

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月21日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
 コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 網屋 信介

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部

(氏名) 天神 雄一郎

TEL 03-5561-6040

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	682	△74.6	△484	—	△713	—	△1,321	—
29年3月期	2,686	△3.2	△84	—	△76	—	△173	—

(注) 包括利益 30年3月期 △997百万円 (—%) 29年3月期 △351百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△2.97	—	△39.0	△21.0	△71.0
29年3月期	△0.44	—	△5.3	△1.8	△3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △32百万円 29年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,146	3,650	87.0	7.63
29年3月期	3,780	3,134	81.7	7.78

(参考) 自己資本 30年3月期 3,606百万円 29年3月期 3,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,065	99	1,304	902
29年3月期	△251	△215	△106	567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,915	327.4	△254	—	△282	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	472,419,547 株	29年3月期	396,835,456 株
② 期末自己株式数	30年3月期	15,909 株	29年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	444,294,342 株	29年3月期	396,819,547 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	166	4.3	△447	—	△624	—	△1,261	—
29年3月期	159	83.1	△219	—	△208	—	△5	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△2.84	—
29年3月期	△0.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,889	3,839	79.0	8.18
29年3月期	4,548	3,257	71.1	8.15

(参考) 自己資本 30年3月期 3,865百万円 29年3月期 3,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	
6. その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の金融緩和政策や円安などによって、緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治・経済情勢の不確実性等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

新規投資案件については、いくつかの候補先について関係先との交渉や投資計画の検討などを行った結果、連結子会社・株式会社につぼんインキュベーションを通じて、マレーシアにおけるバイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）供給事業、および、中国における日本食レストラン事業を開始いたしました。また、中国向け越境ECサイトを運営する株式会社China Commerceの株式を取得し、連結子会社といたしました。

既存投資案件については、金融事業の強化のため、質屋業・古物買取販売業を営む持分法適用関連会社・株式会社トレードセブンの株式を追加取得し、連結子会社といたしました。同社については、当社からの役員・従業員派遣等を通じて順調に運営がなされております。

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度における株式会社六合株式の売却により同社を連結範囲から除外し、また株式会社トレードセブン株式及び株式会社China Commerce株式の取得により両社を連結範囲に含めたことにより、売上高が682百万円（前年同期比74.6%減）となり、前年同期と比較して減収となりました。

営業費用につきましては、海外上場有価証券での評価損失が発生したこと等により、営業損失が484百万円（前年同期は84百万円の営業損失）、貸倒引当金繰入額を計上したこと等により経常損失が713百万円（前年同期は76百万円の経常損失）となりました。

これに、特別損益を加減した税金等調整前当期純損失は1,327百万円（前年同期は128百万円の税金等調整前当期純損失）、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1,321百万円（前年同期は173百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

① セグメントの業績

当社グループは現在「投資事業」のみの単一区分としております。

投資事業は当社におきましては有価証券の保有・運用、コンサルティング、貸付、子会社におきましては金融事業、質屋事業、越境ECサイト運営事業、バイオマス燃料供給事業、日本食レストラン事業等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、売上高は682百万円（前年同期比74.6%減）、営業損失は484百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

② 営業外収益および費用

営業外収益は、主に保険事務手数料0百万円を計上したことにより、2百万円（前年同期は57百万円）となりました。

営業外費用は、主に持分法投資損失32百万円、支払利息25百万円、為替差損21百万円、貸倒引当金繰入額150百万円を計上したことにより、231百万円（前年同期は50百万円）となりました。

③ 特別利益および損失

特別利益は、主に負ののれん発生益8百万円を計上したことにより、9百万円（前年同期は6百万円）となりました。

特別損失は、主に投資有価証券評価損593百万円、海外源泉税負担損失29百万円を計上したことにより、623百万円（前年同期は58百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ365百万円（9.7%）増加し、4,146百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加334百万円、受取手形及び売掛金の増加488百万円、営業貸付金の増加700百万円、一方で短期貸付金の減少200百万円、長期貸付金の減少1,000百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ150百万円（23.3%）減少し、495百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少226百万円、一方で未払金の増加23百万円、その他に含まれる前受収益の増加23百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ516百万円（16.5%）増加し、3,650百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少1,321百万円、一方で新株発行による資本金及び資本剰余金の増加それぞれ756百万円、その他有価証券評価差額金取崩しによる増加331百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し334百万円増加し、902百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,065百万円の減少（前年同期は251百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前純損失1,327百万円を計上し、売上債権の増加450百万円、有価証券の増加105百万円、長期貸付金の増加230百万円があった一方で、貸倒引当金の増加150百万円、投資有価証券評価損の計上593百万円、営業貸付金の減少400百万円があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の増加（前年同期は215百万円の減少）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入204百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出59百万円、差入保証金の差入による支出33百万円があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,304百万円の増加（前年同期は106百万円の減少）となりました。これは主に新株予約権の行使による新株発行による収入1,512百万円があった一方で、短期借入金の減少197百万円があったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	72.9	81.7	87.0
時価ベースの自己資本比率（%）	92.4	94.5	125.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の通期業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）につきましては、①株式会社トレードセブンの既存事業からの売上、営業利益が好調に推移していることに加え、本年4月に東京銀座に開業したブランド品買取専門店「Brand Pit」の貢献が見込まれること（売上高予想1,570百万円 営業利益予想81百万円）、②株式会社につぼんインキュベーション（以下、本項において「NIL」といいます。）の子会社を通じた中国福建省福州市での日本食総合レストラン街の開業が本年5月から順次始まったことに加え、NILのマレーシア子会社を通じたバイオマス燃料PKSの輸出事業が開始したこと（売上高予想1,345百万円、営業利益予想25百万円）などから、連結売上高につきましては大幅に増加するものと予想しております。しかしながら、それに伴う設備投資や人員増加および本社機能の充実などによるコスト増もあるため、営業利益につきましては回復の兆しがあるものの、赤字となる見込みです。なお、本通期業績予想には、当社の保有する商品有価証券の市場価格変動に伴う評価損益は考慮いたしておりません。

また、平成29年8月14日付適時開示資料「通期業績予想の公表および中期経営計画の策定に関するお知らせ」におきまして、中期経営計画における数値目標として平成32年3月期までの目標値を公表しておりますが、現在、平成32年3月期およびそれ以降の目標値について改めて策定作業を行っており、確定次第別途開示いたします。

〔ご参考〕

A. 経営方針

当社グループは、下記の経営理念・経営目標・経営方針のもとで、今後の事業展開と収益拡大に邁進してまいります。

《経営理念》

1. Change（常に変革し続けます）
2. Speed（常に敏速に行動します）
3. Ownership（全ての社員が株主意識を持ち業務に取り組みます）
4. Accountability（企業としての説明責任を果たします）
5. Performance Culture（業績連動の報酬体系を確立します）

《経営目標》

当社グループは、投資事業を通じ、日本およびアジア各国の産業・文化の架け橋として、国内外の社会への貢献を目指します。また、効率的な事業投資を通じて、当社グループのステークホルダーへの経済的な貢献を目標とします。

《経営方針》

当社グループは、投資事業を柱として新たな事業を創造するとともに、その収益の最大化に努めてまいります。1. 非製造業、2. 早期にキャッシュ・フローを取り込める、3. アジア進出もしくはアジア企業との協業を目指している、などの条件を満たしている事業に投資し、連結収益の最大化を目指します。また、上場企業として、リスク管理の徹底、内部統制機能の強化に努めてまいります。特に、海外投資にあたっては、香港の企業集団サンファンカイ・ファイナンシャル・グループの協力のもとに、その投資リスクの分散を前提といたします。

B. 経営戦略等

当社グループの主な事業の現状と今後の戦略は下記の通りです。

（基本戦略）

当社グループは、国内においては、① 質屋業を中心とする金融事業および中古品売買事業、② 日本製品を中国人消費者へ販売する越境ECサイト事業に、そして海外においては、③ 中国福建省福州を起点とする大洋百貨店（台湾証券取引所上場）内での日本食レストラン事業、④ マレーシア法人の子会社化によるバイオマス燃料供給事業に主な経営資源を注力してまいります。

なお、上海市内での中国医療ネットワーク有限公司（China Medical & HealthCare Group Limited）（香港証券取引所上場）との協業による高齢者介護事業につきましては、現在、その事業のフィージビリティスタディを行っております。

① 質屋業を中心とする金融事業および中古品売買事業

当社連結子会社・株式会社トレードセブンは、個人・法人を対象とする質屋業・中古品買取販売事業に加え、平成29年9月から骨董品買取販売事業を開始するなど、その業務範囲を拡大しております。平成30年4月には、銀座7丁目に古物買取販売専門店舗「BRAND PIT 銀座本店」を出店し、既存の千葉県市川市「BRAND PIT 本八幡

店」との2店舗体制となりました。今後は、銀座本店をブランド品・貴金属買取の基幹店と位置付け、本八幡店では質屋業・骨董事業・出張買取・中古品販売事業を中心に業務を行ってまいります。

同社による金融事業においては、中小法人への短期資金ニーズに対応する体制を強化するとともに、機材・備品の割賦販売業を行っております。

② 越境ECサイト事業

当社連結子会社・株式会社China Commerce（以下、本項において「CC」といいます。）は、越境ECサイトとして「銀聯在線商城日本館」（以下、本項において「銀聯日本館」といいます。）および「HonMono 臻萃（しんすい）生活」（以下、本項において「臻萃生活」といいます。）の2サイトを運営しておりましたが、当社は、平成30年2月1日に、CCから「臻萃生活」の著作権・運営権を取得いたしました。

当社は、今後、「臻萃生活」を日本の伝統品に特化したサイトとしてリニューアルするとともに、日本食レストラン事業「HonMono」（下記③参照）の大洋百貨店ショールームにおいてO2O展開を行い、「臻萃生活」が取り扱う日本製品サンプルの展示・販売促進を行ってまいります。

なお、「銀聯日本館」につきましては、引き続きCCが運営してまいります。「銀聯日本館」は、従来のPC向けサイトを平成29年9月末に終了し、平成30年3月に携帯電話向けサイトへ移行いたしました。

③ 日本食レストラン事業

当社は、連結子会社である株式会社につぼんインキュベーション（以下、本項において「NIL」といいます。）を通じて、日本食レストラン事業「HonMono」と銘打ち、サンフンカイ・ファイナンシャル・グループの一員である大洋百貨店福州店の7階全フロアでの日本食総合レストラン街の運営を行います。出展企業は、高級店舗としてすし店、鉄板焼き店など、また大衆向け店舗としてラーメン店、焼き肉店、ちゃんこ料理店など、日本国内の人気店9店舗の参加が決定しており、平成30年6月頃までに順次開店（5月21日現在、既に6店舗が開店済みとなっております）してまいります。また、日本製品を展示するO2Oスペースや、日本文化に関するイベントスペースを併設し、日本の商品のネット販売を実施いたします。

④ バイオマス燃料供給事業

当社は、連結子会社であるNILを通じて、バイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）の供給事業を開始いたしました。具体的には、NILはその子会社としてクリアスエナジーインベストメント株式会社（以下、本項において「CEI」といいます。）を設立いたしました。また、CEIは、PKS供給事業者であるマレーシア2法人、Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd. およびFuji Biomass Energy Sdn. Bhd. の株式を取得し子会社化いたしました。マレーシア2法人は現地でのPKS採取業務および大手商社を中心とする国内バイヤーへの供給業務を担当し、CEIは資金決済等の業務を担当いたします。平成30年3月には初のPKS出荷を行いました。

⑤ その他の事業

現在進行中および計画中の主な事業は下記の通りです。

最初に、当社持分法適用関連会社・Mabuhay Holdings Corporation（フィリピン証券取引所上場）（以下、本項において「MHC」といいます。）を通じた、フィリピンにおける不動産事業です。MHCは、その関連会社IRC Properties Inc.（フィリピン証券取引所上場）（以下、本項において「IRC」といいます。）を通じて、フィリピンにおける宅地開発事業を続けてまいりましたが、現地の気候変動や政権交代に伴う補助金支給の遅れなどにより、事業の進捗が大幅に遅れるなどしたため、この宅地開発事業をMHCグループ内で継続する事が困難と判断し、保有するIRC持分をオーストラリアおよび香港の企業、投資会社などに売却いたしました。今後、MHCは、現在保有するオフィスビルの賃貸事業など、フィリピンにおける不動産事業に専念してまいります。なお、当社は、MHCへの出資比率は維持しながらも、当社保有のMHC向け貸付債権の早期回収に努めてまいります。

次に、サンフンカイ・ファイナンシャル・グループの中国大手医療会社、中国医療ネットワーク有限公司（China Medical & HealthCare Group Limited）が既に建設した「天地健康城」内で当社が開業を検討している、アルツハイマー型認知症高齢者向け介護施設運営事業です。このプロジェクトにつきましては、上海における事業の競争状況などが変化したため、現在、国内外で豊富な経験を持つ日本の高齢者介護事業者と、その事業内容および経済的合理性についてのフィージビリティスタディを行っております。

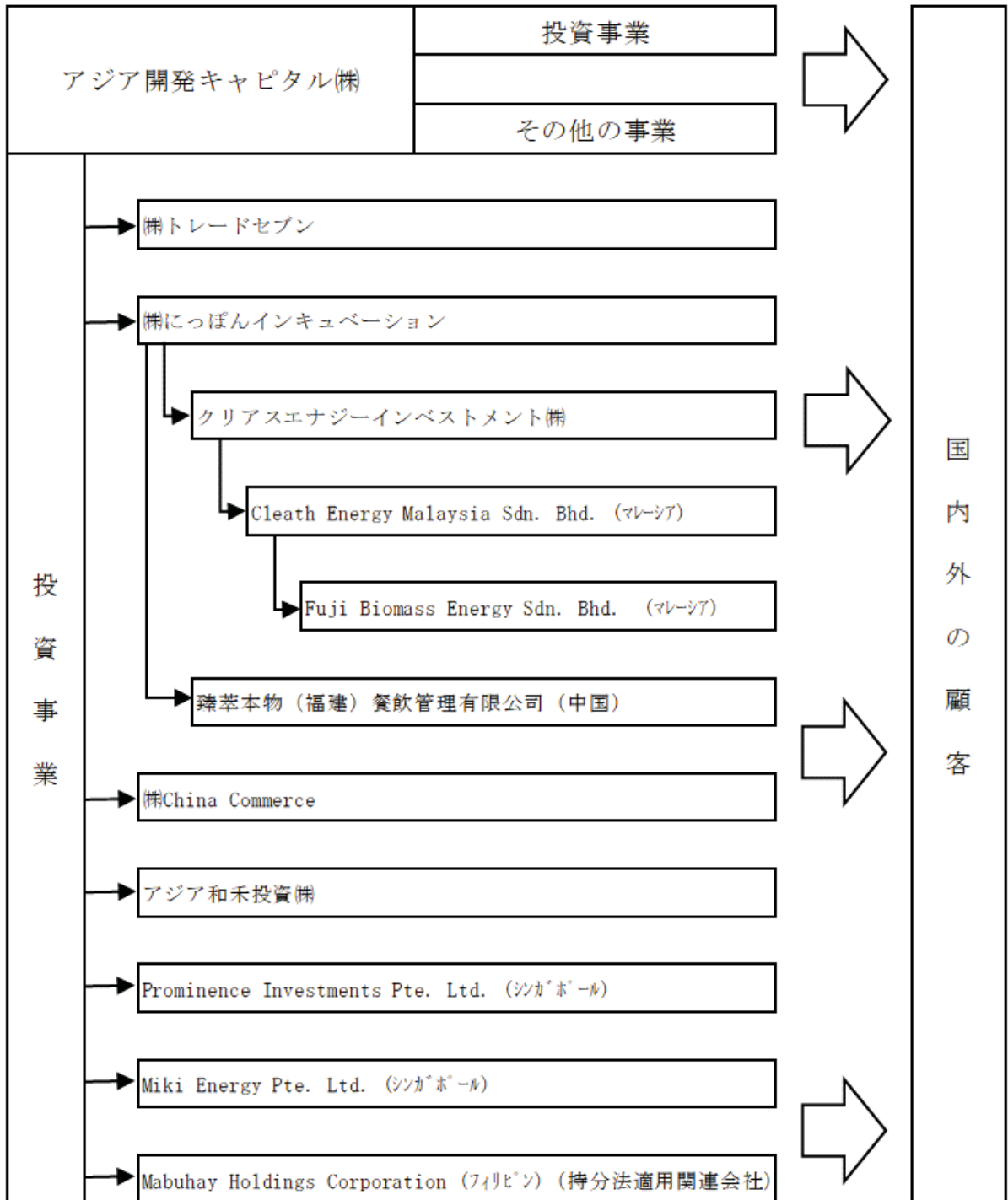
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで12期連続して経常損失を計上しており、また、当連結会計年度において484百万円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しております。しかしながら、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アジア和禾投資(株)	東京都港区	50,000千円	投資、コンサル事 業	55.0	役員の兼任あり
Prominence Investments Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	22,000千 シンガポー ルドル	投資事業	100.0	資金の借入 役員の兼任あり
(株)につぼんインキュベーショ ン (注) 3	東京都中央区	67,900千円	投資事業	100.0	資金の借入 役員の兼任あり
Miki Energy Pte. Ltd. (注) 4	シンガポール	1,000 シンガポー ルドル	投資事業	50.0	資金の貸付 役員の兼任あり
(株)トレードセブン (注) 5	千葉県市川市	60,000千円	質屋事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり
(株)China Commerce (注) 6	東京都中央区	20,031千円	越境ECサイト運営 事業	80.2	資金の貸付 役員の兼任あり
クリアスエナジーインベスト メント(株) (注) 7	東京都港区	40,000千円	投資事業	97.0	資金の貸付 役員の兼任あり
Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd. (注) 8	マレーシア	737,550千 リンギット	バイオマス燃料供 給事業	65.0	資金の貸付 役員の兼任あり
Fuji Biomass Energy Sdn. Bhd. (注) 9	マレーシア	210,000千 リンギット	バイオマス燃料供 給事業	43.5	資金の貸付 役員の兼任あり
臻萃本物餐飲管理有限公司 (注) 10	中国	380,000千円	日本食レストラン 事業	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
Mabuhay Holdings Corporation	フィリピン	975,534千ペ ン	投資事業	39.1	資金の貸付 役員の兼任

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、当社の所有割合を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 平成29年10月にデザイア(株)の商号を(株)につぼんインキュベーションに変更致しました。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、Miki Energy Pte. Ltd. は債務超過会社であり、債務超過額は963千円であります。
5. 平成29年4月に第三者割当増資を引き受け子会社としました。
6. 平成29年4月に第三者割当増資を引き受け子会社としました。また、(株)China Commerceは債務超過会社であり、債務超過額は58,995千円であります。
7. 平成29年10月に当社の連結子会社である(株)につぼんインキュベーションの出資により設立致しました。
8. 平成30年3月に当社の連結子会社であるクリアスエナジーインベストメント(株)が株式を取得しクリアスエナジーインベストメント(株)の子会社としました。また、Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd. は債務超過会社であり、債務超過額は9,612千円であります。
9. 平成30年3月に当社の連結子会社であるクリアスエナジーインベストメント(株)がCleath Energy Malaysia Sdn. Bhd. の株式を取得した事に伴い、Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.の子会社であるFuji Biomass

Energy Sdn. Bhd. をクリアスエナジーインベストメント㈱の子会社としました。また、Fuji Biomass Energy Sdn. Bhd. は債務超過会社であり、債務超過額は4,439千円であります。

10. 平成30年1月に当社の連結子会社である㈱につぼんインキューベーションの100%出資により設立致しました。

当社グループは、当連結会計年度末において連結財務諸表提出会社および連結子会社10社、および持分法適用関連会社1社で構成されており、投資事業を行っております。現在報告セグメントは「投資事業」のみです。

■ 投資事業：投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。投資先の主な事業は、金融事業、質屋事業、越境ECサイト運営事業、バイオマス燃料供給事業、日本食レストラン事業等であり、事業資金の貸付を通じ利息を収受し、コンサルティング業務等による手数料収入を計上することとしております。

(平成30年3月31日現在)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,945	902,034
受取手形及び売掛金	—	488,013
有価証券	※2 285,459	※2 391,067
商品	—	73,638
短期貸付金	200,000	—
営業貸付金	—	700,885
その他	12,404	140,744
流動資産合計	1,065,810	2,696,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 —	※1 18,513
工具、器具及び備品（純額）	※1 —	※1 11,527
機械装置及び運搬具（純額）	※1 —	※1 19,153
建設仮勘定	—	53,421
有形固定資産合計	—	102,615
無形固定資産		
のれん	1,320	27,243
ソフトウェア	—	16,055
ソフトウェア仮勘定	—	3,240
無形固定資産合計	1,320	46,538
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 643,763	※2 382,447
関係会社株式	※2 609,045	※2 551,290
長期貸付金	1,000,000	—
関係会社長期債権	441,485	415,669
破産更生債権等	137,862	137,862
差入保証金	19,185	57,345
その他	183	44,097
貸倒引当金	△137,862	△287,932
投資その他の資産合計	2,713,662	1,300,780
固定資産合計	2,714,983	1,449,934
資産合計	3,780,793	4,146,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	1,029
短期借入金	※2 613,506	※2 386,738
未払金	5,673	29,144
未払法人税等	15,342	21,371
その他	2,521	37,046
流動負債合計	637,043	475,330
固定負債		
退職給付に係る負債	8,436	9,907
長期未払金	—	10,561
その他	1,175	—
固定負債合計	9,611	20,468
負債合計	646,655	495,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,618,980	4,325,783
資本剰余金	1,838,744	751,900
利益剰余金	△2,075,927	△1,509,701
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,375,842	3,562,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△331,481	—
為替換算調整勘定	43,009	44,018
その他の包括利益累計額合計	△288,471	44,018
新株予約権	25,200	25,200
非支配株主持分	21,567	19,274
純資産合計	3,134,137	3,650,520
負債純資産合計	3,780,793	4,146,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,686,143	682,366
売上原価	2,252,500	569,455
売上総利益	433,643	112,910
販売費及び一般管理費	※1 517,930	※1 597,619
営業損失(△)	△84,286	△484,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	574
為替差益	54,093	—
保険事務手数料	938	755
貸倒引当金戻入額	35	—
その他	2,126	853
営業外収益合計	57,509	2,183
営業外費用		
支払利息	42,197	25,306
為替差損	—	21,944
持分法による投資損失	7,753	32,130
貸倒引当金繰入額	—	150,069
その他	238	1,642
営業外費用合計	50,189	231,093
経常損失(△)	△76,967	△713,619
特別利益		
段階取得に係る差益	—	618
負ののれん発生益	—	8,770
関係会社株式売却益	6,668	—
特別利益合計	6,668	9,389
特別損失		
固定資産除却損	※2 —	※2 519
関係会社株式売却損	58,005	—
投資有価証券評価損	—	593,899
海外源泉税負担損失	—	※3 29,307
特別損失合計	58,005	623,726
税金等調整前当期純損失(△)	△128,304	△1,327,956
法人税、住民税及び事業税	24,551	1,968
法人税等調整額	14,899	—
法人税等合計	39,450	1,968
当期純損失(△)	△167,755	△1,329,925
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,650	△8,210
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△173,406	△1,321,715

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△167,755	△1,329,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,023	331,481
為替換算調整勘定	△52,049	1,008
その他の包括利益合計	※1 △184,073	※1 332,490
包括利益	△351,828	△997,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△357,480	△989,225
非支配株主に係る包括利益	5,652	△8,210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,618,980	1,838,744	△1,902,521	△5,954	3,549,248
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△173,406		△173,406
欠損填補					
新株の発行(新株予約権の行使)					
子会社株式の追加取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△173,406		△173,406
当期末残高	3,618,980	1,838,744	△2,075,927	△5,954	3,375,842

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△198,980	95,067	△103,913	926	17,685	3,463,947
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)						△173,406
欠損填補						
新株の発行(新株予約権の行使)						
子会社株式の追加取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132,500	△52,057	△184,558	24,273	3,881	△156,403
当期変動額合計	△132,500	△52,057	△184,558	24,273	3,881	△329,810
当期末残高	△331,481	43,009	△288,471	25,200	21,567	3,134,137

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,618,980	1,838,744	△2,075,927	△5,954	3,375,842
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△1,321,715		△1,321,715
欠損填補	△49,196	△1,838,744	1,887,941		
新株の発行(新株予約権の行使)	756,000	756,000			1,512,000
子会社株式の追加取得		△4,099			△4,099
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	706,803	△1,086,844	566,226		186,185
当期末残高	4,325,783	751,900	△1,509,701	△5,954	3,562,027

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△331,481	43,009	△288,471	25,200	21,567	3,134,137
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)						△1,321,715
欠損填補						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,512,000
子会社株式の追加取得						△4,099
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	331,481	1,008	332,490		△2,292	330,197
当期変動額合計	331,481	1,008	332,490		△2,292	516,382
当期末残高		44,018	44,018	25,200	19,274	3,650,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△128,304	△1,327,956
減価償却費	2,096	5,310
のれん償却額	8,911	3,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,863	150,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,011	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△100	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	54	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,099	1,471
受取利息及び受取配当金	△314	△574
支払利息	42,197	25,306
為替差損益(△は益)	△48,865	△5,716
持分法による投資損益(△は益)	7,753	32,130
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△618
負ののれん償却額	—	△8,770
関係会社株式売却損益(△は益)	51,337	—
固定資産除却損	—	519
投資有価証券評価損益(△は益)	—	593,899
海外源泉税負担損失	—	29,307
売上債権の増減額(△は増加)	△27,506	△450,206
有価証券の増減額(△は増加)	205,934	△105,608
短期貸付金の増減額(△は増加)	△200,000	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	400,070
長期貸付金の増減額(△は増加)	△300,000	△230,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△16,793
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△24,219	—
前渡金の増減額(△は増加)	—	△96,315
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,658	△21,016
仕入債務の増減額(△は減少)	65,240	777
未成工事受入金の増減額(△は減少)	253,035	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△109,225	1,965
その他	33,464	22,987
小計	△193,823	△996,065
利息及び配当金の受取額	12,989	574
利息の支払額	△24,833	△39,297
法人税等の支払額	△46,184	△1,754
海外源泉税負担損失の支払額	—	△29,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,852	△1,065,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△114	—
有形固定資産の取得による支出	—	△59,837
無形固定資産の取得による支出	—	△12,328
差入保証金の差入による支出	△2,265	△33,030
差入保証金の回収による収入	10,944	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 —	※2 204,531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △223,745	※3 —
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,181	99,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△129,299	△197,188
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,512,000
非支配株主からの払込みによる収入	22,500	2,402
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,799	1,304,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△674	△3,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574,508	334,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,453	567,945
現金及び現金同等物の期末残高	※1 567,945	※1 902,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度まで12期連続して経常損失を計上しており、また、当連結会計年度において484,708千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

① 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

加えて、連結子会社である株式会社につぼんインキュベーション（以下、本項において「NIL」といいます。）の子会社として、平成29年10月にクリアスエナジーインベストメント株式会社（以下、本項において「CEI」といいます。）を設立し、平成30年3月に、CEIを通じてCleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.ならびにFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.を子会社化しております。CEIおよび当該2子会社は、マレーシアにおけるバイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）供給事業を行っております。

同じく、NILの子会社として、平成30年1月に臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司を設立し、中国における日本食レストラン事業を行っております。

当社の経営資源および資金力を効率的に活用するため、当面、大きな新規プロジェクトには参画せず、本稿内記載の事業に専念するとともに、既存事業からの資金回収に努めていく予定です。

② 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、当連結会計年度において、第10回新株予約権の行使により1,512,000千円、Sun Hung Kai Financialからの借入により28,000千香港ドル（402,640千円）を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③ 子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社トレードセブン（子会社）は、質屋業・古物買取販売業を当社グループの収益源へと育成すべく、役員・従業員派遣および資金提供を通じて業容拡大を目指してまいります。

株式会社China Commerce（子会社）は、中国向け越境ECサイトの運営を行っており、日本製品の中国消費者への販売を行ってまいります。

NIL（子会社）は、NIL子会社であるCEIおよびCEI子会社であるCleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.ならびにFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.とともに、バイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）の供給事業を行います。また、NILは、NIL子会社である臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司とともに、中国・大洋百貨福州店における日本食レストラン事業「HonMono」を進めてまいります。

Mabuhay Holdings Corporation（持分法適用関連会社）は、フィリピンにおける不動産事業を推進してまいります。

④ 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めてまいります。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の子会社運営と事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

アジア和禾投資(株)、(株)につぼんインキュベーション(旧デザイア(株))、Prominence Investments Pte. Ltd.、Miki Energy Pte. Ltd.、(株)トレードセブン、(株)China Commerce、クリアスエナジーインベストメント(株)、Cleath Energy Malaysia Sdn.Bhd.、Fuji Biomass Energy Sdn.Bhd.、臻萃本物餐飲管理有限公司

前連結会計年度末(平成29年3月31日)と比べて、6社増加致しました。

取得により増加した会社

(株)トレードセブン、(株)China Commerce、Cleath Energy Malaysia Sdn.Bhd.、Fuji Biomass Energy Sdn.Bhd.

新規設立により増加した会社

クリアスエナジーインベストメント(株)、臻萃本物餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の数

—

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法会社名

Mabuhay Holdings Corporation

当連結会計年度において(株)トレードセブンを連結の範囲に含めたことにより、同社を持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

—

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

Prominence Investments Pte. Ltd.、Miki Energy Pte. Ltd.、臻萃本物餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であります。連結計財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Cleath Energy Malaysia Sdn.Bhd.、Fuji Biomass Energy Sdn.Bhd.の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

② 棚卸資産

商品・・・売却原価は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外については定率法

なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産等の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	1,341千円	5,272千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	285,459千円	219,245千円
投資有価証券	620,417千円	357,999千円
関係会社株式	602,663千円	551,290千円
計	1,508,540千円	1,128,534千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	613,506千円	384,843千円
計	613,506千円	384,843千円

3 偶発債務

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料	85,364千円	86,393千円
役員報酬	108,858	82,331
専門家報酬	60,537	66,972
支払手数料	41,073	74,124
賞与引当金繰入額	4,923	—
退職給付費用	889	1,471
のれん償却額	8,911	3,696

※2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具器具備品	—千円	519千円

※3 海外源泉税負担損失

海外源泉税負担損失は、平成27年12月16日に売却した同仁医療産業集団有限公司の株式譲渡に伴い、同仁医療産業集団有限公司が中国国内で納付した法人所得税を、当連結会計年度において当社が支払ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△132,080千円	△620,417千円
組替調整額	—	951,899
税効果調整前	△132,080	331,481
税効果額	56	—
その他有価証券評価差額金	△132,023	331,481
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△52,049	1,008
その他の包括利益合計	△184,073	332,490

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	396,835,456	—	—	396,835,456
合計	396,835,456	—	—	396,835,456
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	219,300,000	—	—	219,300,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	168,500	30,000,000	168,500	30,000,000	25,200

(注) ストックオプションの減少168,500株は失効に伴うものであります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	396,835,456	75,600,000	—	472,435,456
合計	396,835,456	75,600,000	—	472,435,456
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	219,300,000	—	75,600,000	143,700,000	—
	ストック・オプションとしての新株 予約権	普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000	25,200

(3) 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	567,945千円 —	902,034千円 —
現金及び現金同等物	567,945	902,034

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに以下の会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

(株)トレードセブン

流動資産	1,206,006千円
固定資産	9,267
のれん	7,919
流動負債	△205,976
固定負債	△1,000,000
非支配株主持分	△10,217
段階取得に係る差益	△618
支配権獲得時までの持分法評価額	△6,381
(株)トレードセブンの取得価格	—
(株)トレードセブンの現金及び現金同等物	△39,367
差引：(株)トレードセブン取得のための支出(△は収入)	△39,367

(株)China Commerce

流動資産	77,455千円
固定資産	14,787
流動負債	△21,273
固定負債	△60,000
負ののれん	△8,770
非支配株主持分	△2,198
(株)China Commerceの取得価格	—
(株)China Commerceの現金及び現金同等物	△64,396
差引：(株)China Commerce取得のための支出(△は収入)	△64,396

Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.	
流動資産	158,221千円
固定資産	27,870
のれん	13,341
流動負債	△23,404
固定負債	△172,299
Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd. の取得価格	3,728
Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd. の現金及び現金同等物	△29,541
Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd. 取得のための支出 (△は収入)	△25,813
Fuji Biomass Energy Sdn. Bhd.	
流動資産	105,493千円
固定資産	12,996
のれん	8,358
流動負債	△15,427
固定負債	△111,420
Fuji Biomass Energy Sdn. Bhd. の取得価格	—
Fuji Biomass Energy Sdn. Bhd. の現金及び現金同等物	△74,954
差引 : Fuji Biomass Energy Sdn. Bhd. 取得のための支出 (△は収入)	△74,954

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

前連結会計年度

(株)エス・エー・コンサルティング

流動資産	8,429千円
固定資産	11,650
のれん	12,779
流動負債	△38,526
固定負債	—
株式売却益	6,668
(株)エス・エー・コンサルティングの売却価額	1,000
(株)エス・エー・コンサルティングの現金及び現金同等物	△8,429
差引：(株)エス・エー・コンサルティングの売却による収入（△は支出）	△7,429

(株)六合

流動資産	947,381千円
固定資産	36,446
のれん	2,132
流動負債	△613,440
固定負債	△9,830
その他（評価差額）	△656
非支配株主持分	△24,218
株式売却益	△58,005
(株)六合の売却価額	279,807
(株)六合の現金及び現金同等物	△496,123
差引：(株)六合の売却による収入（△は支出）	△216,316

当連結会計年度

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資事業	合計
外部顧客への売上高	2,686,143	2,686,143

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ミサワホーム東海株	367,130	投資事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資事業	合計
外部顧客への売上高	682,366	682,366

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
21,961	40,938	39,716	102,615

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株D-light	367,200	投資事業
株ビートルレーディング	178,348	投資事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	投資事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,911	—	8,911
当期末残高	1,320	—	1,320

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

	投資事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,696	—	3,696
当期末残高	27,243	—	27,243

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

「投資事業」において、当社が(株)China Commerceの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては8,770千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	7.78円	1株当たり純資産額	7.63円
1株当たり当期純損失金額	△0.44円	1株当たり当期純損失金額	△2.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額	△0円44銭	△2円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△173,406	△1,321,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△173,406	△1,321,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,819	444,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,062	165,676
有価証券	285,459	391,067
関係会社短期貸付金	—	1,911,666
短期貸付金	200,000	—
その他	13,611	19,767
貸倒引当金	—	△27,000
流動資産合計	879,133	2,461,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	511	511
減価償却累計額	△511	△511
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	829	829
減価償却累計額	△829	△829
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
商標権	—	4,552
無形固定資産合計	—	4,552
投資その他の資産		
投資有価証券	620,748	358,330
関係会社株式	1,464,570	1,522,570
長期貸付金	1,000,000	—
関係会社長期貸付金	123,409	299,464
関係会社長期債権	441,485	415,669
破産更生債権等	137,862	137,862
差入保証金	19,185	37,199
その他	183	953
貸倒引当金	△137,862	△347,932
投資その他の資産合計	3,669,581	2,424,117
固定資産合計	3,669,581	2,428,670
資産合計	4,548,714	4,889,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	613,506	384,843
関係会社短期借入金	625,515	593,696
未払金	25,172	35,968
未払法人税等	15,147	20,088
その他	2,214	4,323
流動負債合計	1,281,555	1,038,921
固定負債		
退職給付引当金	8,436	9,907
その他	1,175	1,175
固定負債合計	9,611	11,082
負債合計	1,291,167	1,050,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,618,980	4,325,783
資本剰余金		
資本準備金	1,828,980	756,000
その他資本剰余金	9,764	—
資本剰余金合計	1,838,744	756,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,887,941	△1,261,185
利益剰余金合計	△1,887,941	△1,261,185
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,563,829	3,814,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△331,481	—
新株予約権	25,200	25,200
純資産合計	3,257,547	3,839,844
負債純資産合計	4,548,714	4,889,847

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
有価証券運用益	41,203	—
利息収入	—	165,740
経営指導料	9,000	1,058
一般貸付金利息	109,654	—
売上高合計	159,858	166,798
売上原価		
有価証券運用損	—	121,265
売上原価合計	—	121,265
売上総利益又は売上総損失(△)	159,858	45,533
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,150	64,164
給料及び手当	44,394	65,542
退職給付引当金繰入額	1,369	1,471
福利厚生費	10,736	14,442
租税公課	50,017	54,236
賃借料	27,185	26,317
減価償却費	—	77
支払手数料	97,450	100,622
貸倒引当金繰入額	—	87,000
その他	65,658	78,694
販売費及び一般管理費合計	378,962	492,568
営業損失(△)	△219,104	△447,035
営業外収益		
受取利息	10,407	391
受取配当金	77	55
為替差益	40,157	—
受取出向料	—	6,931
保険事務手数料	938	755
雑収入	1,282	537
営業外収益合計	52,863	8,670
営業外費用		
支払利息	42,533	25,667
為替差損	—	10,137
貸倒引当金繰入額	—	150,069
雑損失	91	—
営業外費用合計	42,625	185,874
経常損失(△)	△208,865	△624,238
特別利益		
関係会社株式売却益	216,528	—
特別利益合計	216,528	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	593,899
海外源泉税負担損失	—	29,307
関係会社株式評価損	—	12,529
関係会社株式売却損	11,807	—
特別損失合計	11,807	635,736
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,144	△1,259,975
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,354	△1,261,185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,618,980	1,828,980	9,764	1,838,744	△1,882,586	△1,882,586	△5,954	3,569,183
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)					△5,354	△5,354		△5,354
欠損填補								
新株の発行(新株予約権の行使)								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△5,354	△5,354		△5,354
当期末残高	3,618,980	1,828,980	9,764	1,838,744	△1,887,941	△1,887,941	△5,954	3,563,829

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△199,556	△199,556	926	3,370,553
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△5,354
欠損填補				
新株の発行(新株予約権の行使)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,925	△131,925	24,273	△107,651
当期変動額合計	△131,925	△131,925	24,273	△113,006
当期末残高	△331,481	△331,481	25,200	3,257,547

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,618,980	1,828,980	9,764	1,838,744	△1,887,941	△1,887,941	△5,954	3,563,829
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)					△1,261,185	△1,261,185		△1,261,185
欠損填補	△49,196	△1,828,980	△9,764	△1,838,744	1,887,941	1,887,941		
新株の発行(新株予約権の行使)	756,000	756,000		756,000				1,512,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	706,803	△1,072,980	△9,764	△1,082,744	626,755	626,755		250,814
当期末残高	4,325,783	756,000		756,000	△1,261,185	△1,261,185	△5,954	3,814,644

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△331,481	△331,481	25,200	3,257,547
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,261,185
欠損填補				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,512,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,481	331,481		331,481
当期変動額合計	331,481	331,481		582,296
当期末残高			25,200	3,839,844

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度まで12期連続して経常損失を計上しており、また、当事業年度において447,035千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社は、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

① 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

当社の経営資源および資金力を効率的に活用するため、当面、大きな新規プロジェクトには参画せず、本稿内記載の事業に専念するとともに、既存事業からの資金回収に努めていく予定です。

② 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、当事業年度において、第10回新株予約権の行使により1,512,000千円、Sun Hung Kai Financialからの借入により28,000千香港ドル(402,640千円)を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③ 経費削減

当社は、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

6. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで12期連続して経常損失を計上しており、また、当連結会計年度において484,708千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。